



教育事情



カザフスタン BOP層実態調査レポート

■ カザフスタン共和国※ — 基礎データ —

- 面積: 272万 4,900平方キロメートル [日本の7倍]
- 人口: 1,716万人 (2014年1月1日現在)
- 首都: アスタナ / 人口約81万人
- 名目GDP: 2,319億ドル (2013年)
- 1人あたり名目GDP: 1万3,612ドル (2013年)
- 実質GDP成長率: 6.0% (2013年 カザフ国民経済省国家統計委員会)
- 為替レート: 1ドル ≒ 183.80 テンゲ (2015年1月16日)



出所: JETROホームページ 国・地域別情報(J-FILE)「カザフスタン概況(2015年1月更新)」

※1991年12月 国名を「カザフスタン共和国」に変更し、共和国独立宣言を行った。

カザフスタンにおける教育制度

カザフスタンの教育制度は、就学前教育(保育・幼児教育)、中等教育、高等教育、大学院教育等に分かれており、普通課程と職業訓練がある。

■ 義務教育

	学年	学齢
初等教育	1～4学年	7～10歳
中等教育(初級)	5～9学年	11～15歳
中等教育(上級)	10～11学年	16～17歳

■ 高等教育(義務教育終了後)

		期間
総合大学		4年間
もしくは…		
職業訓練校	初級職業教育	2～3年間
専門大学	上級職業教育	3～4年間



就学前教育

カザフスタン憲法は、幼稚園への入園機会を保障しており、通常2歳半から3歳で幼稚園に入園する。また、カザフ語が国語、ロシア語が共通語である旨憲法で定めているが、大統領の一般教書演説(2007年)では、英語教育も推進しており、カザフ語とロシア語に加え、英語を教える幼稚園が増えている。

園児1人当たりの政府支出予算額は、年間18万テンゲを超える。2013年の教育科学省発表によれば、全国の就学前児童教育施設は8,096ヶ所、入園児童は605,700人となっている。

国公立幼稚園

最近、国家予算が削減され、園費(3食以内の給食を含み2~3歳児は月8,400テンゲ、3~7歳児は月10,080テンゲ)だけでは経営が困難なことから、国公立幼稚園の数が減っており、給食の質の低下、建物の老朽化などの問題が増えている。



私立幼稚園

私立の幼稚園には、教育科学省から認可を受けて運営される幼稚園と、政府の認可や規制を受けず子供を預かる家庭保育(託児所)の2種類がある。私立幼稚園は園児の待遇や教育内容が充実している分、園費も高いが、保護者から高い評価を得ている。

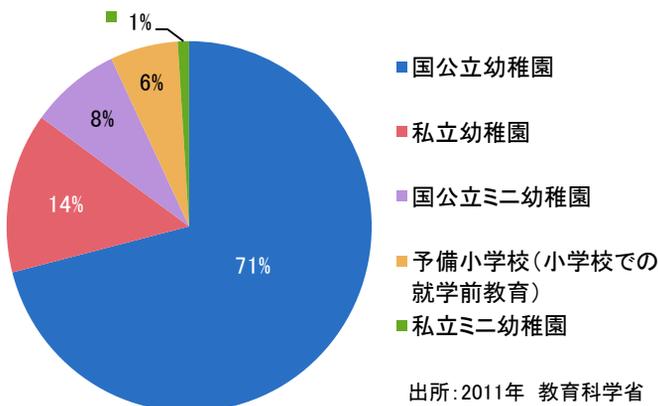


私立幼稚園

ミニ幼稚園

広さ30m²、収容幼児5人程度で、通常の幼稚園とは異なり給食や昼寝の時間はなく、児童が数時間滞在して読み書きや図画を習うものであり、常に満員となっている。

各種就学前教育施設と園児数の比率



就学前教育 —つづき—

課題

- 国公立幼稚園数が不足している。
- 私立幼稚園では教育内容より利益に関心が行きがちで、ひとクラスの園児数を大幅に増やす、質の低い教員を安く雇う、給食や設備の質を落とす、保護者に追加費用を要求するなどのケースが多く見られる。
- 保護者の多くは就学前教育の重要性について認識不足であり、教育の質より、園費の多寡でどの幼稚園に行かせるかを判断する。(私立の場合、月40,000～50,000テンゲ程度なら、教育内容や子供の世話の質が悪くても目を瞑る。)
- 国公立幼稚園に入れず、私立の園費も支払えない場合、保護者は自宅で保育せざるを得ず、そうした自宅保育の児童(待機児童)は全国で約41万人にものぼる。
- 2012年の適齢児童幼稚園入園率は、わずか65.4%となっている(教育科学省)。

※参考 OECD加盟国平均:71.2%、日本:84.4%(2009年 OECD:経済協力開発機構)

政府の対策「Balapan Program」

2010年政府は、2014年まで(のちに2020年まで延長)の幼稚園増設計画「Balapan Program」を発表した。同計画では、児童の入園率を2017～2018年までに82.7%、2019～2020年には100%にするとしており、2020年までに幼稚園数を480,408ヶ所に増設。また、3ヶ国語以上を教える幼稚園を2017年25%、2019年35%と段階的に増やし、計画最終年の2020年には50%に引き上げることを計画している。

私立幼稚園に対しては、園児1人当たり月15,900テンゲを国庫から補助する代わりに、保護者が負担する園費を23,000テンゲに抑えるよう求めている。

幼稚園教育方式の改善「モンテッソリー教育」

最近カザフスタンでは、従来のソ連方式教育を補う就学前教育としてモンテッソリー教育が人気を集めている。私立幼稚園では保護者の関心を引くため「モンテッソリー教育センター」の看板を掲げている。しかし、同教育法の資格を得ている教員はほとんどいない状態である。そこでSamruk-Kazyna(2008年設立の国内福祉基金。石油、ガス、銀行等400以上の企業が出資)が進めているDifferent - Equalプログラムによって、教員向け各種教習を行っている。

多民族国家であるカザフスタンは、数多くの辺境村落を抱え、そこでは学校と教師が不足している現状から、従来の教育を補い、また、身障者児童、農村部低所得家庭、移住労働者、難民などの児童を含む弱者救済の一環としても、モンテッソリー教育の「包括的教育」が注目を集めており、政府は各種の教育政策に取り入れようとしている。





初等・中等教育

初等・中等教育は義務教育として憲法で保障されている。カリキュラムは教育科学省によって定められており、私立学校についても基本的に同様のカリキュラムに沿うこととなっている。

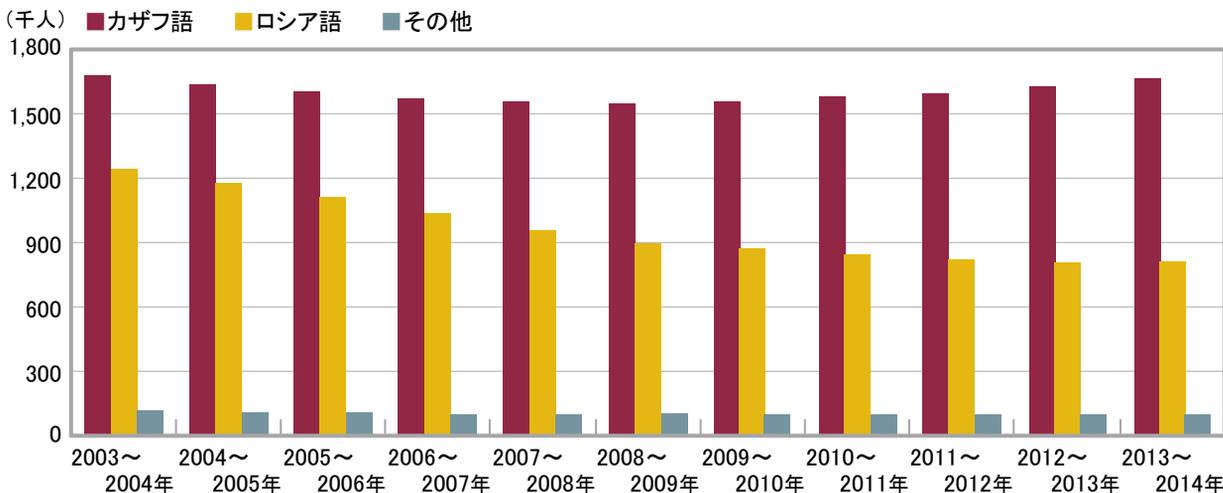
授業料は無料だが、体育や音楽の授業料や科学実験の教材などは自己負担である。教科書も政府が支給するが、不足がちで、足りない分は書店で売られているものを生徒が購入する。

義務教育は前掲の表のとおり7歳から17歳までであるが、6歳からの入学も可能であり、特別に英才教育課程を設けている学校もある。自然科学や数学など所定の高点数を得た生徒には「Altyn Belgi(金メダル)」が与えられ、国内外の学校コンテストで入賞した生徒と同様、カザフスタン教育法に基づいて無償の奨学金が与えられる。

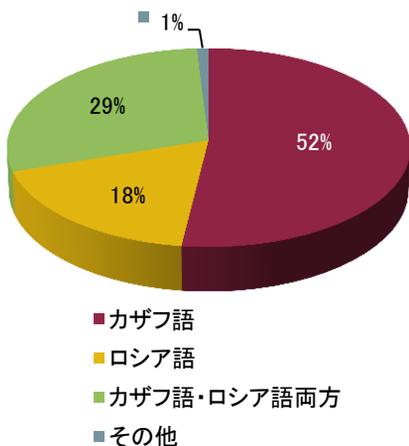


小学校の教科書

履修言語別初等・中等校生徒数の推移



公立学校の教育言語



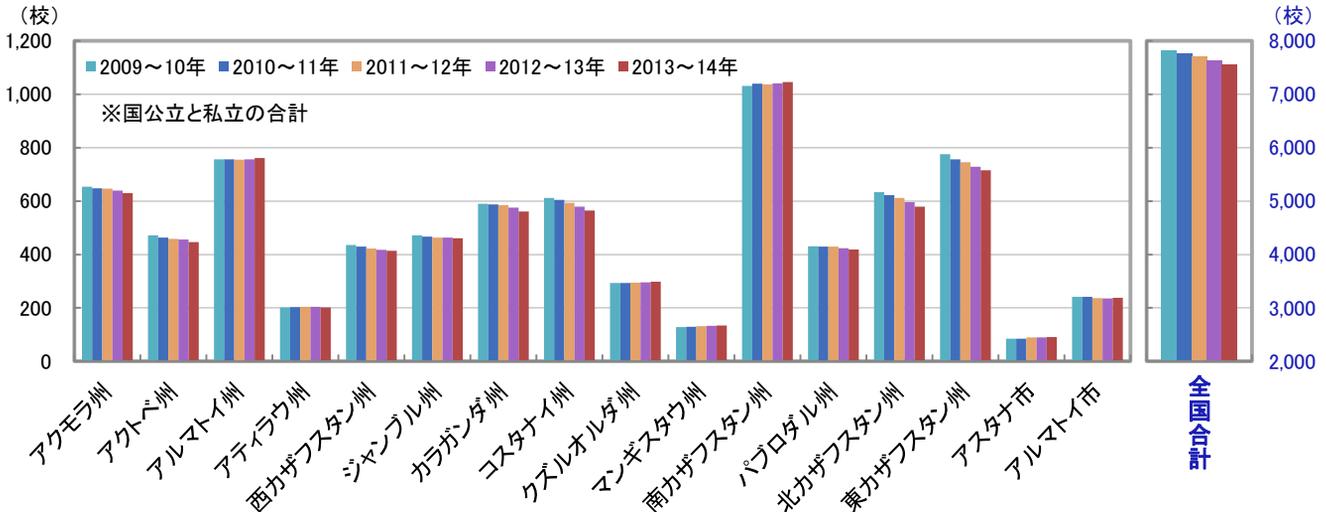
出所:カザフスタン統計庁





初等・中等教育 つづき

各地域の初等・中等学校数の推移



出所: カザフスタン統計庁

初等・中等教育の抱える問題

■ 地方の学校設備環境:

全初等・中等教育学校のうち都市部にあるのは2割のみで、残りの8割が地方にある。全体の51.3%の学校が校舎内にトイレを持たず、80%の学校に水道が引かれていない。特にクズロルダ地方を中心に、全体の2.4%に当たる177校で最も深刻な状況である。

■ インターネット教育:

全国におけるインターネット普及率は75%で世界第63位であるが、都市部以外の半数近くの学校には普及していない。インターネットに接続している学校でも、13人で1台のパソコンを使い、全体の19.5%に当たる48,000校でパソコンの入れ替え時期に来ている。

■ 教科書の普及率:

全国平均が98%であるのに比べ、北カザフスタン州が90%と、普及率が特に低い。

■ 教育レベル:

初等・中等教育に対する国家予算は、国防費の1.5倍に当たる6,070億テンゲを支出(2013年)するなど、教育に力を入れているが、同国の教育レベルは世界経済フォーラムに参加している148か国中88位にとどまっている。

ソ連邦時代はテストの点数とともに、教師が生徒の理解度を測って実力を評価していたが、ソ連邦崩壊後はテストの点数のみが評価の対象となっている。この結果、生徒は問題を理解し、自分で考えることよりも、高い点数を取ることを考え、教師側は不正に回答を流出するなど、「全国统一試験『Unified National Test(UNT)』の点数も金で買える」と言われる程の社会問題となったこともあった。こうした事態を受け、教育科学省は点数至上主義から、理解度や能力の度合いを評価基準の重点とする以前の方法に戻し、2015年内にいくつかの学校でこの方法を試験的に実施する旨を発表した。また2016年から2020年にはUNTも含め評価方法の見直し、カリキュラムや教科書の改善、学制の改編(現行の初等教育1~4学年、中等〔初級〕5~9学年、中等〔上級〕10~11学年から、1~5学年、6~10学年、11~12学年へ)をする計画がある。



初等・中等教育 一つづき

ナザルバイエフ・インテレクチュアル・スクール

教育の近代化に向けた実践的な調査・研究を支えるため、教育制度から独立した先進的な教育方法を試行する学校として2009年に設立。生徒の対象は中等教育の7～11学年、学費は年額1,784,400テンゲと月20,000テンゲの給食費で、奨学金制度もある。2013年の生徒数は6,591名で、アスタナ市やアルマトイ市をはじめ11都市に17校設立されており、アスタナ市内の1校を除く他の学校は、物理、数学、化学、生物等のうち2科目に焦点を当てた基礎教育を行っている。卒業生は、無試験でナザルバエフ大学に入学できる。

アルマトイ市の主な有名私立学校

- 年間総収入、月額授業料、生徒数、全国統一試験平均得点数から見たアルマトイ市内における上位10校

学校名	年間総収入 (テンゲ)	月額授業料 (テンゲ)	生徒数 (2013～2014年)	UNT平均 得点数
Haileybury Almaty	1兆6,740億	338,000	550	
多くの卒業生が海外進学を志望するためUNTの得点は不明だが、全国学校コンテストやブリティッシュ・カウンシルのコンテストで好成績を挙げており、優秀校とされている。				
International School Miras	1兆6,150億	302,200	594	81.5
1999年開校。英語・カザフ語・ロシア語の3～18歳一貫教育校。国際バカロレア・プログラムの認定を受けた中央アジア唯一の学校で、卒業生は世界75カ国の大学2,000校に入学できる国際バカロレア資格を得ることが出来る。従ってUNTを受ける生徒は多くない。				
TAMOS Education physics-mathematics school	1兆2,950億	117,000	1,230	88.9
1998年開校。物理・数学・英語の専門校で、2013年に専門分野の指導者養成校として国の認定を受けている。2014年アルマトイ近郊のアクバスタウに7～15歳までの初等・中等学校も設立。				
The international lyceum Dostar	7億2,680万	120,000	673	101.1
2000年開校。ユネスコ・スクール認定。卒業生10名が世界トップ100大学に進学。過去4年間に国際学校コンテストで6名が賞を受けている。				
Turan lyceum	3億4,800万	100,000	387	86.3
Turan University付属校として1996年開校。過去2年間に2名が国際学校コンテストで入賞、4年間に3名がAltyn Belgi (金メダル)を受賞。				
Kazakh-Turkish lyceum for girls (Almaty)	2億7,630万	89,000	345	89.4
過去4年間に28名が国際学校コンテストで入賞、卒業生32名が世界トップ100大学に進学している。				
Kazakh-American University's (KAE) school	2億4,570万	100,000	273	66.3
1998年開校。ユネスコ・スクール認定。				
Prestige School	2億1,460万	106,000	230	73.8
1995年開校。チェスを履修必須科目としているのが特徴。5学年から生徒自身で履修科目を選べる。2010年からケンブリッジ大学と提携。				



初等・中等教育 つづき

アルマトイ市の主な有名私立学校 つづき

●年間総収入、月額授業料、生徒数、全国統一試験平均得点数から見たアルマトイ市内における上位10校 (つづき)

学校名	年間総収入 (テンゲ)	月額授業料 (テンゲ)	生徒数 (2013~2014年)	UNT平均 得点数
Leader school	1億6,200万	80,000	200	78.9
1996年開校。語学専門学校で、卒業生がヨーク、ブライトン、オクスフォード、ケンブリッジなどの有名大学に入学している。				
Kazakh-Turkish lyceum for boys	1億1,910万	33,000	401	95.4
過去4年間に93名が国際学校コンテストで入賞、卒業生58名が世界トップ100大学に進学。				

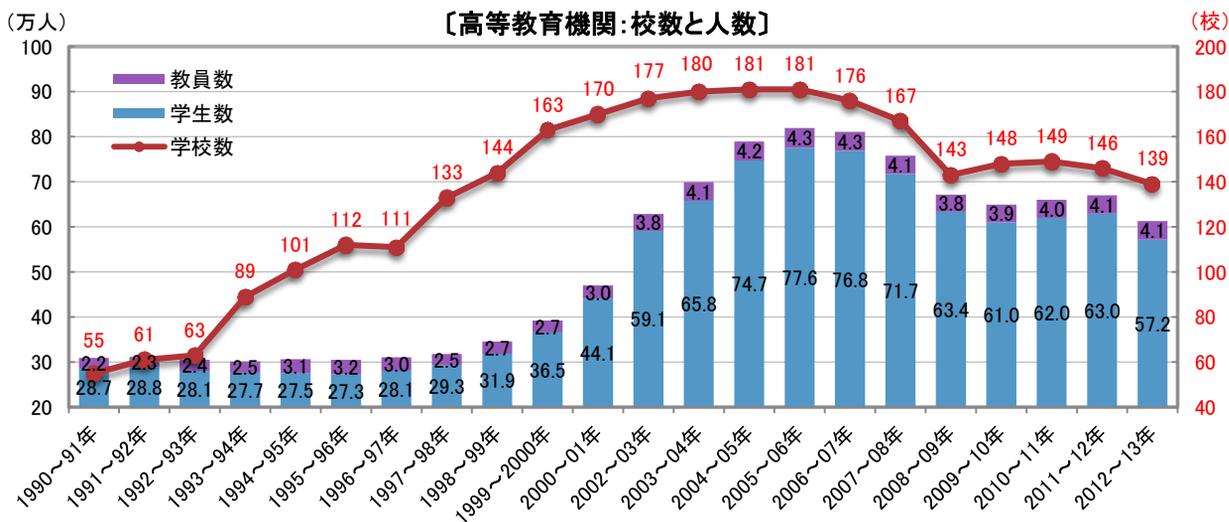
アスタナ市においては、International School Miras(入学金42万テンゲ、授業料198万テンゲ/年)とNazarbayev School(178万テンゲ、給食費2万テンゲ/月)およびBlue Sail(入学金10万テンゲ、授業料82万テンゲ/年)が3大有名校とされている。

外国教育法、外資企業の進出

最近では、海外で開発された各種の教育方法を採用する教育センターが数多く設立されている。ゲームや実験、討論などを通じて思考力や表現力を育てる米国発の「ファストラックキッズ」は、幼児および初等教育を補うものとして人気を集め、全国14都市(アルマトイ市に5カ所)に「ファストラックキッズ・センター」が設けられている。他に、算盤(日本のものではなく中国由来のもの)によって脳を刺激し思考力を高めるマレーシア発のUCMAS (Universal Concept of Mental Arithmetic System)も有名で、アルマトイ、アスタナ、アクトベ、カラガンダ、シムケントの5都市に教育センターがある。

また、外資企業もカザフスタン教育市場への進出に関心を持っている。LEGO社では、幼児から高校教育まで、数学や読み書き、外国語、物理やIT、工学技術までを含む広範な教育法、教材、教師教育等の各種パッケージで、カザフスタン政府等にアプローチしている。政府は導入に前向きであり、早ければ2015年中にも多くの学校に導入されるものと見られている。

高等教育



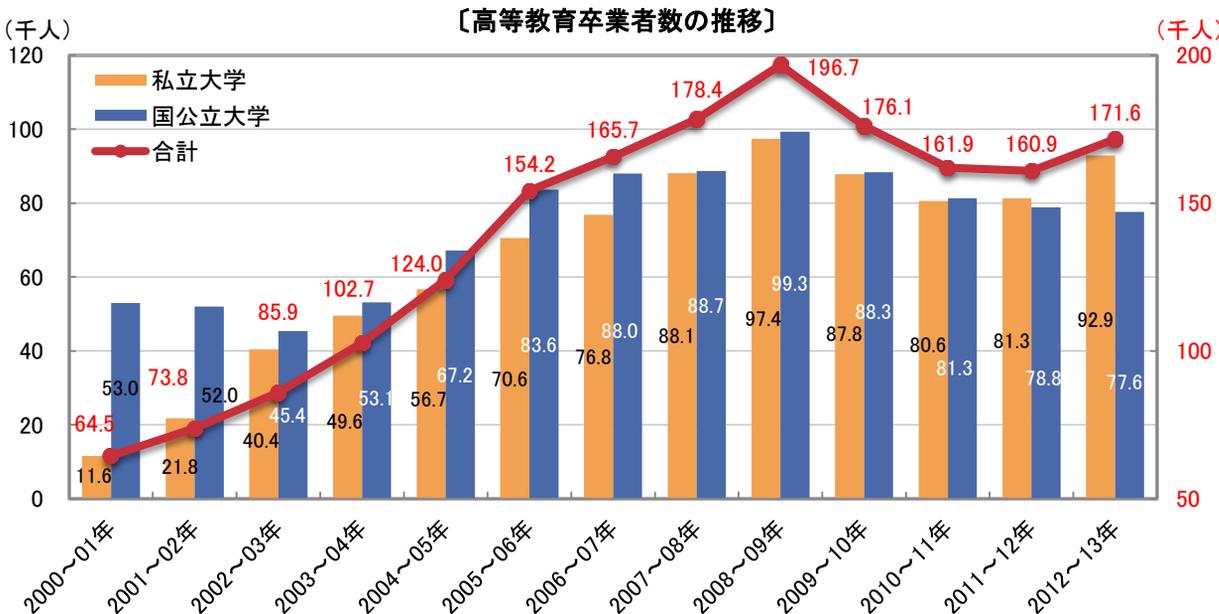


高等教育

政府は国際基準に合わせた単位制度の導入を図るべく、2010年にポローニャ宣言に加盟し、国内60校の大学が欧州大学大憲章に署名したことにより学位制が高等教育に取り入れられた。

- **学士**： 履修期間4年間
- **専門職業資格**： 履修期間5年間、学士より高等
- **修士**： 履修期間2年間、先進国の制度にほぼ対応
- **博士**： 履修期間5年間

現在135の大学が単位取得可能な専門技術科目を設けており、38大学が学士と修士の学位を、42大学が遠隔教育課程を設けている。また、16大学が欧州等の大学の協力を得て博士課程を準備中である。医師、獣医、軍人などの専門職業従事者は学士等の学位ではなく、専門家の資格が与えられる。



カザフスタンの3大名門大学

- **al-Farabi Kazakh National University** (アルマトイ)
- **L. N. Gumilyov Eurasian National University** (アスタナ)
- **Karaganda State University** (カラガンダ州)

その他の名門大学として、

Nazarbayev University、KIMEP University、The Kazakh-British Technical University、Kazakh-American University などがある。

また、応用研究所や工場施設を有している大学もある。

- **Kazakhstan Agricultural University** : Kazakhstan-Japan Innovation Center
- **Kazakh National Technical University (KazNTU)** : Kazakh-French educational center
- **Karaganda State Technical University** : Welding Institute



高等教育 一つづき

高等教育が抱える問題

■ 専門教育のレベルの低下

大学を卒業しても必要な専門知識・技能を身につけていない学生が多く、産業界で人材不足が生じている。
(自分が学んだ専門分野で職に就ける学生は30%に過ぎない)

<背景・課題>

● 社会主義から自由主義経済体制への移行

旧ソ連邦時代、高等教育を受けられるのは国公立大学のみで、進学・専攻選択もほぼ政府が決め、学生が自分の意思で選択できる余地は極めて限られ、入学試験も厳しかった。

独立後自由主義経済体制へ移行してからは、教育分野も解放され、これまでの高等教育への関心と、大学卒業後のより良い就職のため、人々は子供の高等教育への出費を惜しまなくなった。その結果、多くの私立大学および分校が設立され、厳しい試験を経ずに、学費さて払えば学力が低くても、高等教育を受けられる側面もでてきた。

● 私立大学の増加

私立大学の増設(2012年では146校の約半数が私立大学)により、各校間で学生獲得競争が熾烈となり、学費を値下げする大学も増えた。学生数に比べて大学数が多い状況では、学生が足りず財務状況は悪化し、大学は教育内容の改善に取り組むことがおろそかになり、全体の教育レベルは低下することが懸念されている。

● 国公立大学の教員の待遇

国公立大学は収益を上げる必要がない分、教育の質を上げる努力に関心が向かず、政府の支援も弱い。そのため、教師の勤労意欲を高めるインセンティブは少ない。特に給与は月額平均80,000テンゲ程度(2013年基準)と安く、そのため、経験と実績のある教員の多くは私立大学に引き抜かれることもあり、国公立大学の質の低下も懸念されている。

<企業側の課題>

企業の中には、大学以外の専門コース、実務経験を重視する傾向や、ある大企業では人事部内に訓練学校を設け、新入職員を教育しているところもある。

<政府の対応>

教育科学省では分校も含めた大学数の抑制、学生の卒業と教員の資格要件の厳格化、カリキュラムの改善等に取り組んでいる。

学費援助制度「学生ローンセンター」

教育科学省傘下に、学生の学費を援助する学生ローンセンターが設けられている。実際の貸付業務は民間銀行が行っており、9%の利子で無担保。最大17年間にわたり必要額が貸し付けられ、返済は卒業後6ヵ月目から始まる。この他2014年6月から教育費積み立て貯蓄制度が始まっており、政府の補助により金利が7%と、一般貯蓄5%よりも有利であるため、既に100名以上が口座を設けている。

Bolashak奨学金制度(海外留学)

新しい国づくりを担う人材育成のために大統領令に基づいて1993年ボラシヤク奨学金制度が設けられた。留学生は帰国後5年間国内で勤務し、国家発展に奉仕することが義務付けられる。留学中の学費、渡航費、生活費が全額支給され、現在1,800名の留学生が24カ国に派遣されている。



高等教育 —つづき—

MBAの取得

ロシアの大手リクルート会社が2014年に行った調査によれば、調査対象3,600人のうちMBA取得者は16%、外国の大学でMBAを取得した者は2%とかなり低かった。しかしIT、小売、医薬品業界や広告業界など、経営学の専門知識を求める企業が増加している。そのため、多くの大学はビジネススクールやMBA課程を設け、eラーニングによる履修コースも増えている。しかし産業現場での実態に適合した教育内容とは言えず、いまだ改善の余地が大きい。企業としては、経済の先行きが不透明なことから、社員教育への投資を手控える傾向にあるが、条件付きで職員をMBA取得のため海外に留学させている企業もある。

日本語教育

■ 日本人材開発センター(アスタナ、アルマトイ)

日本語コースのほかビジネスコースがあり、MBA課程とは異なる「日本的経営」手法の知見を有したビジネス人材の育成を実施している。また、2003年からは日本語能力テストが行われている。

その他Al-Farabi University(アルマトイ)など7つの大学に日本語教育課程が設けられている。

